



## 2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 京葉瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9539 URL <https://www.keiyogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 上野 洋介

TEL 047-325-2722

定時株主総会開催予定日 2020年3月27日

配当支払開始予定日

2020年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	95,042	8.3	6,573	38.6	7,167	35.9	4,907	32.9
2018年12月期	87,732	4.6	4,741	16.6	5,274	14.9	3,692	13.8

(注) 包括利益 2019年12月期 6,727百万円 (667.9%) 2018年12月期 876百万円 (84.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	457.60		6.6	6.4	6.9
2018年12月期	344.30		5.2	4.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 46百万円 2018年12月期 37百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	115,997	79,793	66.8	7,220.38
2018年12月期	109,130	73,618	65.4	6,654.70

(参考) 自己資本 2019年12月期 77,436百万円 2018年12月期 71,371百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	14,872	12,375	288	15,252
2018年12月期	12,622	9,683	1,944	13,044

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		5.00		25.00		544	14.5	0.8
2019年12月期		25.00		30.00	55.00	599	12.0	0.8
2020年12月期(予想)		27.50		27.50	55.00		15.5	

1. 2019年12月期期末配当の内訳 普通配当25円 記念配当5円

詳細は2020年2月14日発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年12月期の1株当たり年間配当額は50円となります。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年 1月 1日 ~ 2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,500	3.7	4,800	27.0	5,400	24.7	3,800	22.6	354.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	10,935,000 株	2018年12月期	10,935,000 株
期末自己株式数	2019年12月期	210,335 株	2018年12月期	210,022 株
期中平均株式数	2019年12月期	10,724,787 株	2018年12月期	10,725,197 株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績(2019年1月1日 ~ 2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	91,466	8.4	5,530	46.5	6,176	43.0	4,382	39.7
2018年12月期	84,349	4.7	3,776	19.6	4,318	17.0	3,137	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	402.27	
2018年12月期	287.96	

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	101,585	68,074	67.0	6,249.17
2018年12月期	94,697	63,579	67.1	5,836.35

(参考) 自己資本 2019年12月期 68,074百万円 2018年12月期 63,579百万円

2. 2020年12月期の個別業績予想(2020年 1月 1日 ~ 2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,100	3.7	3,900	29.5	4,500	27.1	3,300	24.7	302.94

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」及び20ページ「< 個別参考資料 > (2) 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
① (継続企業の前提に関する注記) .....	12
② (表示方法の変更) .....	12
③ (セグメント情報) .....	12
④ (1株当たり情報) .....	14
⑤ (重要な後発事象) .....	14
4. 個別財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	17
5. その他 .....	19
<個別参考資料> .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移したものの、海外における通商問題や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げによる影響もあり、先行きはやや不透明な状況となっております。エネルギー業界におきましては、電力・ガス小売り全面自由化により、エネルギー事業者間の競争が激化しており、業界の枠を越えた企業の提携が進むなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しつつあります。このような状況のなか、当社は2019年からの3ヵ年を実施期間とする中期経営計画に定めた3年後のありたい姿「変革と挑戦によりお客さまの豊かで快適な暮らしを支える新しい価値を創造して提供し続けている」の実現に向け、諸施策に着実に取り組んでまいりました。

当期の売上高につきましては、ガス売上高や電力小売りの売上高が増加したことなどにより、前期に比べ8.3%増加の950億円となりました。営業費用につきましては、ガスの原材料費や電力小売り関連の費用が増加したこと、退職給付費用が増加したことなどから、前期に比べ6.6%増加しました。この結果、営業利益は前期に比べ38.6%増加の65億円、経常利益は35.9%増加の71億円、親会社株主に帰属する当期純利益は32.9%増加の49億円となりました。

〔収支の状況〕

(単位：百万円)

項目	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	87,732	95,042	7,310	8.3
売上原価	49,606	54,079	4,472	9.0
供給販売費及び一般管理費	33,384	34,390	1,006	3.0
営業利益	4,741	6,573	1,831	38.6
経常利益	5,274	7,167	1,892	35.9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,692	4,907	1,215	32.9

当期のセグメント別の概況は次のとおりです。

## 【ガス】

当期のガス販売量は、家庭用につきましては、春から夏にかけての気温・水温が前年に比べて低めに推移した影響などにより、3.8%増加しました。また、業務用につきましては、工業用のお客さま設備の稼働が増加したことなどにより、0.2%増加しました。この結果、ガス販売量合計では、前期に比べ1.8%増加の709百万 $\text{m}^3$ となりました。ガス売上高につきましては、ガス販売量の増加や原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより、前期に比べ6.0%増加の754億円となりました。費用面につきましては、原料価格上昇の影響等で原材料費が増加したこと、退職給付費用が増加したことなどから、前期に比べ4.2%増加の664億円となりました。この結果、営業利益は前期に比べ21.4%増加の89億円となりました。

〔ガス販売実績〕

項目	単位	前期	当期	増減	増減率(%)	
都市ガスお客さま件数	件	991,757	1,004,484	12,727	1.3	
ガス販売量	家庭用	千 $\text{m}^3$	307,226	319,014	11,788	3.8
	業務用	〃	118,807	116,436	△2,370	△2.0
	工業用	〃	226,281	228,851	2,569	1.1
	その他用	〃	44,810	45,447	636	1.4
	計	〃	389,899	390,735	836	0.2
合計	〃	697,125	709,750	12,624	1.8	

(注) 1. 都市ガスお客さま件数：取付ガスメーター数  
2. ガス販売量は45MJ(メガジュール)/ $\text{m}^3$ で表記しております。

## 【不動産】

不動産事業の売上高は、ほぼ前年並みの13億円となりました。営業利益は3.0%減少の7億円となりました。

## 【その他】

ガス工事・ガス機器販売・電力小売り等その他の売上高は、電力小売りの売上高が増加したことなどにより前期に比べ18.1%増加の200億円となりました。営業費用については電力小売り関連の費用が増加した結果、営業利益は前期に比べ60.3%増加の12億円となりました。

(単位：百万円)

項目	ガス	不動産	その他	調整額	連結
売上高	6.0% 75,403	0.7% 1,359	18.1% 20,075	△1,795	8.3% 95,042
営業費用	4.2% 66,441	5.7% 598	16.1% 18,838	2,590	6.6% 88,469
営業利益 (セグメント利益)	21.4% 8,961	△3.0% 760	60.3% 1,236	△4,385	38.6% 6,573

※上段は対前期増減率

## (2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、長期貸付金の増加や現金及び預金の増加などにより、前期末に比べ68億円増加の1,159億円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が増加したことなどにより、前期末に比べ6億円増加の362億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加などにより797億円となりました。

なお、これらの結果、当期末における自己資本比率は66.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により獲得した資金を有形及び無形固定資産の取得や借入金の返済等に振り向けた結果、前期末に比べ22億円増加の152億円となりました。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益70億円や資金の支出を伴わない減価償却費84億円等により、当期において営業活動により獲得した資金は、前期に比べ22億円増加の148億円となりました。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形及び無形固定資産の取得による支出100億円や長期貸付けによる支出30億円等により、当期において投資活動に使用した資金は、前期に比べ26億円増加の123億円となりました。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

長期借入れによる収入が20億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が16億円、配当金の支払いが5億円あったことなどにより、当期において財務活動に使用した資金は、前期に比べ16億円減少の2億円となりました。

## (4) 今後の見通し

次期の売上高につきましては、暖冬の影響等による家庭用ガス販売量の減少や原料費調整制度による販売単価の下方調整などにより、対前期比 3.7%減少の 915 億円を見込んでおります。この結果、営業利益は対前期比 27.0%減少の 48 億円、経常利益は 24.7%減少の 54 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 22.6%減少の 38 億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	2019 年度実績	2020 年度見通し	増 減	増減率(%)
売 上 高	95,042	91,500	△3,542	△3.7
営 業 利 益	6,573	4,800	△1,773	△27.0
経 常 利 益	7,167	5,400	△1,767	△24.7
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	4,907	3,800	△1,107	△22.6

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、利益配分につきましては、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としております。当期の配当につきましては、1 株当たり 50 円の普通配当に、都市ガスお客さま件数（京葉ガス及び京和ガス）が 100 万件に到達したことに伴う記念配当 5 円を加え、1 株当たり 55 円（うち中間配当金 25 円）を予定しております。次期の配当につきましては、1 株当たり 55 円（うち中間配当金 27.5 円）を予定しております。

(注) 詳細は 2020 年 2 月 14 日発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されていることから、会計基準は日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	827	839
供給設備	46,290	47,155
業務設備	8,777	9,499
その他の設備	8,223	8,422
建設仮勘定	1,529	340
有形固定資産合計	65,648	66,258
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,281	1,889
無形固定資産合計	1,281	1,889
投資その他の資産		
投資有価証券	12,684	12,833
長期貸付金	359	3,356
繰延税金資産	2,305	2,003
その他投資	705	696
貸倒引当金	△16	△18
投資その他の資産合計	16,038	18,871
固定資産合計	82,968	87,019
流動資産		
現金及び預金	15,681	17,991
受取手形及び売掛金	8,159	7,965
商品及び製品	21	18
仕掛品	884	945
原材料及び貯蔵品	457	455
その他流動資産	995	1,635
貸倒引当金	△36	△34
流動資産合計	26,162	28,977
資産合計	109,130	115,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,735	6,354
役員退職慰労引当金	246	30
ガスホルダー修繕引当金	363	273
固定資産除却損失引当金	777	1,058
器具保証引当金	876	893
退職給付に係る負債	7,427	6,675
その他固定負債	982	1,121
<b>固定負債合計</b>	<b>16,407</b>	<b>16,406</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	1,708	1,387
支払手形及び買掛金	5,149	4,533
未払法人税等	757	1,972
その他流動負債	11,488	11,903
<b>流動負債合計</b>	<b>19,104</b>	<b>19,796</b>
<b>負債合計</b>	<b>35,512</b>	<b>36,203</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	67,615	71,978
自己株式	△248	△249
<b>株主資本合計</b>	<b>70,157</b>	<b>74,519</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,229	2,894
退職給付に係る調整累計額	△1,014	22
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,214</b>	<b>2,916</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>2,247</b>	<b>2,357</b>
<b>純資産合計</b>	<b>73,618</b>	<b>79,793</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>109,130</b>	<b>115,997</b>



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	87,732	95,042
売上原価	49,606	54,079
売上総利益	38,126	40,963
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	28,422	29,224
一般管理費	4,961	5,166
供給販売費及び一般管理費合計	33,384	34,390
営業利益	4,741	6,573
営業外収益		
受取利息	9	18
受取配当金	256	256
受取賃貸料	269	282
持分法による投資利益	37	46
雑収入	83	127
営業外収益合計	656	731
営業外費用		
支払利息	99	82
災害損失	—	16
雑支出	23	37
営業外費用合計	123	137
経常利益	5,274	7,167
特別利益		
固定資産売却益	154	—
投資有価証券売却益	—	89
特別利益合計	154	89
特別損失		
固定資産売却損	78	—
投資有価証券評価損	—	168
特別損失合計	78	168
税金等調整前当期純利益	5,350	7,089
法人税、住民税及び事業税	1,475	2,427
法人税等調整額	83	△361
法人税等合計	1,559	2,065
当期純利益	3,791	5,023
非支配株主に帰属する当期純利益	98	115
親会社株主に帰属する当期純利益	3,692	4,907

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	3,791	5,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,816	673
退職給付に係る調整額	△1,097	1,037
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△6
その他の包括利益合計	△2,915	1,704
包括利益	876	6,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	782	6,610
非支配株主に係る包括利益	93	117

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	64,494	△246	67,038
当期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する当期純利益			3,692		3,692
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,120	△1	3,118
当期末残高	2,754	36	67,615	△248	70,157

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,042	82	4,124	2,160	73,323
当期変動額					
剰余金の配当					△571
親会社株主に帰属する当期純利益					3,692
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,813	△1,097	△2,910	86	△2,823
当期変動額合計	△1,813	△1,097	△2,910	86	295
当期末残高	2,229	△1,014	1,214	2,247	73,618

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	67,615	△248	70,157
当期変動額					
剰余金の配当			△544		△544
親会社株主に帰属する当期純利益			4,907		4,907
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,363	△0	4,362
当期末残高	2,754	36	71,978	△249	74,519

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,229	△1,014	1,214	2,247	73,618
当期変動額					
剰余金の配当					△544
親会社株主に帰属する当期純利益					4,907
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	665	1,037	1,702	109	1,812
当期変動額合計	665	1,037	1,702	109	6,174
当期末残高	2,894	22	2,916	2,357	79,793

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,350	7,089
減価償却費	8,190	8,405
長期前払費用償却額	38	46
有形固定資産除却損	106	121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	689
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△215
固定資産除却損失引当金の増減額 (△は減少)	12	281
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	25	16
受取利息及び受取配当金	△266	△274
支払利息	99	82
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	273	194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	489	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	892	△615
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△89
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	168
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△113	212
前受金の増減額 (△は減少)	△567	△166
前払費用の増減額 (△は増加)	△94	△549
その他	56	649
小計	14,410	15,943
利息及び配当金の受取額	270	278
利息の支払額	△102	△85
法人税等の支払額	△1,956	△1,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,622	14,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△600	△102
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,437	△10,026
有形及び無形固定資産の売却による収入	605	—
投資有価証券の取得による支出	△992	△265
投資有価証券の売却による収入	4	192
投資有価証券の償還による収入	—	850
長期貸付けによる支出	△260	△3,042
長期貸付金の回収による収入	58	45
その他	△61	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,683	△12,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,794	△1,697
社内預金の預入による収入	322	303
社内預金の払戻による支出	△345	△329
配当金の支払額	△571	△544
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
その他	△48	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,944	△288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	993	2,208
現金及び現金同等物の期首残高	12,050	13,044
現金及び現金同等物の期末残高	13,044	15,252

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## ① (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## ② (表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が171百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が167百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が3百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が3百万円減少しております。

## ③ (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業と不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「不動産」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造、供給及び販売を行っており、「不動産」は不動産の賃貸等を行っておりません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(2018.1.1~2018.12.31)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,147	996	72,143	15,588	87,732	—	87,732
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	353	353	1,414	1,768	△1,768	—
計	71,147	1,350	72,497	17,003	89,500	△1,768	87,732
セグメント利益	7,382	784	8,166	771	8,938	△4,196	4,741
セグメント資産	64,193	9,537	73,730	7,255	80,986	28,144	109,130
その他の項目							
減価償却費	7,543	254	7,797	207	8,005	174	8,179
のれんの償却額	11	—	11	—	11	—	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,811	142	7,954	177	8,131	399	8,530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、電力小売り等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,196百万円には、セグメント間取引消去48百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,245百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額28,144百万円には、全社資産29,187百万円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(2019.1.1~2019.12.31)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,403	1,012	76,416	18,626	95,042	—	95,042
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	346	346	1,449	1,795	△1,795	—
計	75,403	1,359	76,762	20,075	96,838	△1,795	95,042
セグメント利益	8,961	760	9,722	1,236	10,959	△4,385	6,573
セグメント資産	67,434	9,549	76,984	7,492	84,476	31,520	115,997
その他の項目							
減価償却費	7,699	252	7,952	246	8,198	196	8,395
のれんの償却額	10	—	10	—	10	—	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,170	651	8,822	136	8,958	803	9,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、電力小売り等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,385百万円には、セグメント間取引消去63百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,448百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額31,520百万円には、全社資産32,916百万円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ④ (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2018. 1. 1～2018. 12. 31)	当連結会計年度 (2019. 1. 1～2019. 12. 31)
1株当たり純資産	6,654.70円	7,220.38円
1株当たり当期純利益	344.30円	457.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018. 1. 1～2018. 12. 31)	当連結会計年度 (2019. 1. 1～2019. 12. 31)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,692	4,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,692	4,907
普通株式の期中平均株式数(株)	10,725,197	10,724,787

## ⑤ (重要な後発事象)

## 1. 重要な設備投資

当社は、2020年1月31日の取締役会において、固定資産（土地・付随建物）の取得について決議しております。

## (1)取得の目的

業務設備用地

## (2)設備投資の概要

所在地：千葉県市川市

投資の額：5,200百万円

敷地面積：6,612.74㎡

## (3)取得の時期

契約日：2020年3月（予定）

取得日：2020年3月（予定）

## (4)その他

当該設備投資による2020年12月期の損益に及ぼす影響は軽微であります。



## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	827	839
供給設備	44,296	45,195
業務設備	8,103	8,844
附帯事業設備	2,747	2,714
建設仮勘定	1,425	160
有形固定資産合計	57,400	57,754
無形固定資産		
借地権	54	54
のれん	10	—
ソフトウェア	1,188	1,824
その他無形固定資産	43	41
無形固定資産合計	1,296	1,921
投資その他の資産		
投資有価証券	9,721	10,015
関係会社投資	1,745	1,745
社内長期貸付金	159	151
関係会社長期貸付金	200	3,205
出資金	0	0
長期前払費用	188	156
繰延税金資産	2,065	2,146
その他投資	247	362
貸倒引当金	△13	△16
投資その他の資産合計	14,314	17,765
固定資産合計	73,011	77,441
流動資産		
現金及び預金	11,609	13,407
受取手形	82	21
売掛金	7,142	7,229
関係会社売掛金	730	568
未収入金	336	357
製品	20	18
原料	32	29
貯蔵品	400	389
前払費用	468	1,020
関係会社短期債権	100	187
受注工事勘定	724	888
その他流動資産	71	57
貸倒引当金	△33	△31
流動資産合計	21,686	24,143
資産合計	94,697	101,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	5,148	5,944
退職給付引当金	5,781	6,451
役員退職慰労引当金	221	—
ガスホルダー修繕引当金	363	270
固定資産除却損失引当金	777	1,058
器具保証引当金	876	893
その他固定負債	—	190
固定負債合計	13,168	14,810
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,445	1,204
買掛金	4,971	4,361
未払金	3,008	2,945
未払費用	2,629	3,210
未払法人税等	613	1,769
前受金	1,105	1,091
預り金	357	341
関係会社短期債務	823	827
賞与引当金	233	234
社内預り金	2,721	2,695
その他流動負債	37	19
流動負債合計	17,949	18,701
負債合計	31,117	33,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金	36	36
資本剰余金合計	36	36
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	182	241
固定資産圧縮特別勘定積立金	89	—
特別償却準備金	90	45
別途積立金	54,180	56,680
繰越利益剰余金	3,459	4,873
利益剰余金合計	58,690	62,528
自己株式	△97	△98
株主資本合計	61,384	65,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,195	2,853
評価・換算差額等合計	2,195	2,853
純資産合計	63,579	68,074
負債純資産合計	94,697	101,585

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>ガス事業売上高</b>		
ガス売上	69,348	73,480
事業者間精算収益	313	333
ガス事業売上高合計	69,661	73,813
<b>売上原価</b>		
期首たな卸高	16	20
当期製品製造原価	10,389	11,710
当期製品仕入高	24,009	24,607
当期製品自家使用高	34	26
期末たな卸高	20	18
売上原価合計	34,360	36,293
売上総利益	35,300	37,520
供給販売費	27,666	28,348
一般管理費	4,690	4,922
供給販売費及び一般管理費合計	32,356	33,271
事業利益	2,943	4,249
<b>営業雑収益</b>		
受注工事収益	3,794	3,651
その他営業雑収益	7,184	7,045
営業雑収益合計	10,979	10,697
<b>営業雑費用</b>		
受注工事費用	3,643	3,548
その他営業雑費用	6,592	6,320
営業雑費用合計	10,235	9,868
附帯事業収益	3,709	6,954
附帯事業費用	3,620	6,502
営業利益	3,776	5,530
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8	16
受取配当金	252	272
受取賃貸料	312	337
雑収入	69	114
営業外収益合計	641	741
<b>営業外費用</b>		
支払利息	81	68
貸倒引当金繰入額	1	11
雑支出	16	15
営業外費用合計	99	95
経常利益	4,318	6,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	154	—
投資有価証券売却益	—	89
特別利益合計	154	89
特別損失		
固定資産売却損	78	—
投資有価証券評価損	—	144
特別損失合計	78	144
税引前当期純利益	4,394	6,122
法人税等	1,170	2,080
法人税等調整額	87	△340
法人税等合計	1,257	1,739
当期純利益	3,137	4,382

5. その他

1. 役員の変動 (2020年3月27日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 大石 昇 (現 執行役員 エネルギー開発部長)

(2) 退任予定取締役

取締役 丸山 京治 (常勤監査役に就任予定)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 丸山 京治 (現 取締役 常務執行役員 営業本部長)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 山田 英男

2. 執行役員の変動 (2020年3月27日付予定)

(1) 新任執行役員

執行役員 久能 剛一 (現 お客さまサービス部長)

執行役員 石井 俊博 (現 人事部長)

執行役員 三浦 一棋 (現 総務部長)

(2) 退任執行役員

常務執行役員 丸山 京治 (常勤監査役に就任予定)

## &lt;個別参考資料&gt;

## (1) ガス販売

項 目	単位	前 期	当 期	増 減	増減率(%)		
都市ガスお客さま件数	件	936,758	947,164	10,406	1.1		
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	千m <sup>3</sup>	288,929	299,580	10,650	3.7	
	業 務 用	商 業 用	〃	115,202	112,448	△2,753	△2.4
		工 業 用	〃	224,731	227,362	2,631	1.2
		そ の 他	〃	68,432	70,470	2,038	3.0
	計	〃	408,365	410,281	1,915	0.5	
合 計	〃	697,295	709,862	12,566	1.8		

(注) 1. 都市ガスお客さま件数：取付ガスメーター数  
2. ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m<sup>3</sup>で表記しております。

## (2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	2019年度実績	2020年度見通し	増減	増減率(%)
売 上 高	91,466	88,100	△3,366	△3.7
営 業 利 益	5,530	3,900	△1,630	△29.5
経 常 利 益	6,176	4,500	△1,676	△27.1
当 期 純 利 益	4,382	3,300	△1,082	△24.7